

## 第6章

---

# ロシア

安定から成長へ

プーチン政権の4年の任期が2004年春をもって満了する。この4年間の大きな成果としては、ソ連解体後最も安定した政治状況が生まれ、かつてのような深刻な経済的混乱を乗り越えることができた点が挙げられよう。国家の安定化を達成したプーチン大統領は国民から高い支持を獲得しており、2003年12月に実施された議会下院選挙においても与党勢力が圧勝したため、2004年3月に予定されている次期大統領選挙においてプーチンの再選は確実視されている。しかしながら、プーチン大統領が政権発足時に公約として掲げた民主化と市場経済化が、西側先進諸国のような成熟した水準に達するには、まだ多くの時間が必要である。

「強国復活」を目指すプーチン大統領は、2003年の年次教書演説において、2010年までの課題として、国内総生産（GDP）の倍増、貧困の解消、軍の近代化の3つを挙げた。これらを達成するため、2020年までの国家エネルギー戦略を策定し、経済力回復の鍵となる東シベリアや極東地域のエネルギー開発に着手した。また、ロシアが経済回復に専念するためには安定した戦略環境が必要であることから、米国による対イラク武力行使以降も対米協調姿勢は維持され、東アジアにおいても地域安定化を目指す動きが見られた。

好調な経済を背景とした国防予算の増額に伴い軍事演習は増加傾向にあり、ソ連解体後初めて海外に基地が展開されるなど、低調であった軍事活動にも復調の兆しが見受けられる。深刻な人口減少を受けて2005年までに総兵力100万人体制が完了することにより、軍改革は人員削減から近代化へと新たな段階に入りつつある。

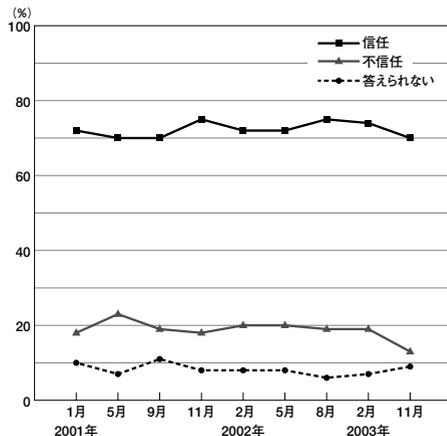
# 1 プーチン政権の成果と課題

## (1) 国家の安定と体制移行の現段階

プーチン大統領は、エリツィン大統領時代に大きな政治力を有し、しばしば中央政府と対立してきた共産党を中心とした議会勢力、地方エリートおよび新興財閥勢力を一定程度押さえ込むことに成功し、現在のロシアの政治状況はソ連解体後、最も安定している。またプーチン大統領に対する国民からの支持率も70%台を安定的に推移しており、プーチン大統領が進める改革をロシア国民の多くが支持している。4年間の大統領任期の満了に伴い2004年3月に大統領選挙が予定されているが、プーチン大統領に対抗できる有力なライバルは見当たらず、2003年12月に実施された議会下院選挙においても与党勢力が圧勝したため、プーチン大統領の再選は確実視されている。他方、プーチン大統領が2000年5月の政権発足時に掲げた公約である民主化と市場経済化に関しては、西側先進諸国のような成熟した水準に達するには、まだ多くの時間が必要である。

民主化に関しては、1990 表6-1 プーチン大統領支持率の推移

年代後半に大統領、議会下院、地方知事の直接選挙が導入されたように、制度の上では着実に進展している。しかしながらプーチン大統領は、内務省や連邦保安庁（FSB）などの「武力官庁」に依拠した形でマスコミや地方エリート、新興財閥を統制するなど、統治スタイルが権威主義的であると批判の声も少なくな



(注) ロシア全土40の地域、100の居住区において1,600人を対象に実施。統計上の誤差は3.4%以内。

(出所) 全ロシア世論調査センターのホームページより作成。

い。例えば、米国の民間調査団体フリーダムハウスは、2003年版の調査で、ロシアの民主化レベルを旧ソ連・東欧27カ国中20番目と評価している。しかも、その指標は毎年少しずつ低下する傾向にあることに見られるように、民主化努力は必ずしも評価されていない。

市場経済化に関しては、規制緩和、ガス・鉄道・電力などの独占事業体や、土地・労働・年金・社会保障の制度など、エネルギー産業に依存するいびつな構造の改革が進められているが、経済構造を抜本的に変える段階には到達していない。一方で、2002年5月に欧州連合（EU）が、6月に米国が、ロシアを市場経済国の一員として認めた。これらは政治的な要素が強いものの、国際社会においてその改革努力が評価されつつあることを示している。しかし、ロシアが早期実現を目指している世界貿易機関（WTO）への加盟の条件を満たすには、まだ多くの経済問題を解決する必要がある。

## （2）2010年までの3つの国家課題

2003年5月16日、プーチン大統領は年次教書演説を通じて「我々の歴史的経験が示しているように、ロシアのような国は、強国である場合においてのみ、現存の国境線内における生存、発展が可能である」と述べ、ロシアの国家目標が先進国と比肩する「強国復活」であることを示した。プーチン大統領が意味する「強国」とは、ロシアが冷戦時代のような超大国に回帰することは困難であるとしても、国際社会に一定の影響を与え得るような世界における1つの極であり続けること、さらにはチェチェンのような分離主義の傾向がある多民族連邦国家を統治することが可能な強い国家権力を築くことを意味している。そして、プーチン大統領は、「強国復活」のため2010年までに達成すべき3つの国家課題として、持続した経済成長に基づくGDPの倍増、ロシア国民の4分の1に当たる貧困の解消、そして軍の近代化を挙げたのである。

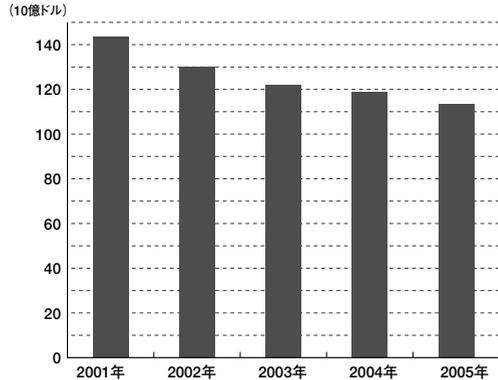
このうち経済については、ソ連解体直後の92年から開始された急進的な市場経済化政策によりハイパー・インフレーションという大きな混乱

を経験した。95年ごろからインフレが鎮静化し、97年には経済成長率もプラスに転じたが、98年8月の金融危機によりロシア経済は再び落ち込んだ。しかしながら、石油価格が99年に回復したことやルーブル切り下げの効果により成長局面に転じ、2000年には経済成長率9%を達成した。こ

れは新生ロシア誕生後、最高の記録である。2001年以降の経済成長率は4~5%と低下したものの、国際石油価格が依然高値であることから、エネルギー産業が牽引力<sup>けんいん</sup>となって経済成長は維持されており、2003年の経済成長率も7%に達した。

対外債務に関しては、ロシアは91年末のソ連解体以降、先進国や国際機関などから多額の融資を受けていた。しかし、2000年以降は融資を受けずに着実に返済しており、2003年には支払い総額約170億ドルという対外債務返済のピークも乗り越えた。また、国際通貨基金（IMF）への債務については、2008年内には完全返済できる見通しである。ムーディーズなどの国際格付け機関によるロシア債権に対する信用も上昇しており、ロシアに対する外国からの直接投資は2003年上半年だけで前年同期比で約50%増加している。このように、マクロの経済指標を見る限りにおいては、ロシア経済は体制崩壊に伴う長い低迷期から脱却し、成長局面に入りつつあるとみることができる。プーチン大統領が年次教書演説でGDP倍増、貧困解消、そして軍の近代化を掲げたのは、このような状況を踏まえてのことであった。

表6-2 ロシアの対外債務残高の推移



(注) 2004年、2005年は予測値。

(出所) ロシア財務省ホームページより作成。

### (3) 経済力回復のための国家エネルギー戦略

プーチン政権は、こうした3つの国家目標を2010年までに実現させ、経済力を回復していくためには、国内の一部地域に見られるエネルギー不足の問題を解消し、全体の5分の2を占めるエネルギー輸出を増大させるなど、エネルギー分野に戦略的に取り組む必要があると認識している。「強国復活」を唱えた年次教書演説直後の5月22日、閣議で承認された「2020年までの国家エネルギー戦略」には、このことがよく表れている。国家エネルギー戦略は、石油・ガスのパイプラインを北方、東方、南方に伸張させてエネルギーの開発と輸出体制を強化することにより、国内のエネルギー事情を改善し、地方の経済発展を促すとともに、世界市場におけるロシアの立場を強化することを目標としている。

ロシアの原油生産はソ連解体以降減少を続けていたが、96年に底を打った後、緩やかな回復基調に入り、2000年以降は目覚ましい増産に転じた。99年1月から2001年末までの3年間で、石油・石油製品・天然ガスの輸出高は18%増加した。2002年における1日当たりの原油産出量は世

界第2位であったが、2003年9月には減産傾向にある首位のサウジアラビアを月産量で追い抜いた。増産基調が堅調に推移すれば、ロシアは2010年頃には世界最大の産出国に復活するとの予測もある。このような回復の背景としては、ソ連解体による経済混乱の収拾とともに、石油産業

表6—3 国別原油日産量 (2002年)

国名	日産量 (単位:千バレル)	世界シェア (%)	前年比 (%)
サウジアラビア	8,680	11.8	▲3.7
ロシア	7,698	10.7	9.1
米国	7,698	9.9	0.3
メキシコ	3,585	5.0	1.0
中国	3,387	4.8	2.5
イラン	3,366	4.7	▲8.6
ノルウェー	3,330	4.4	▲3.0
ベネズエラ	2,942	4.3	▲8.3
カナダ	2,880	3.8	6.4
英国	2,463	3.3	▲0.6

(注) 世界シェアおよび前年比は100万t単位の各国年間産出量に基づいて計算されている。10万t以下の数値が四捨五入されることにより、年間産出量の合計が日産量の総計と合致しない場合がある。

(出所) British Petroleum, *Statistical Review of World Energy* 2003.

への技術導入や国内外からの投資が進んだことによって、西シベリアなどの既存の主力油田における生産力の回復が達成されたことが挙げられる。

2001年末におけるロシアの原油の確認埋蔵量は世界第7位であるが、その半分は未開発であるため、西シベリア、東シベリア、カスピ海、極東海底における新たな油田開発により、天然ガスや石油の輸出量を大幅に引き上げることが可能だと考えられている。しかしながら、プーチン大統領が推進する国家エネルギー戦略には、いくつかの懸念材料も存在する。エネルギー分野における老朽化したインフラの整備には多くの時間と資金を要する上、現在の国際石油価格の高騰がいつまで続くのかという流動的な要素もある。本格的な経済力の回復のためには、エネルギーという特定産業の発展に期待するばかりでなく、経済構造の改革を着実に進める必要があるだろう。

なお、エネルギー政策に対して大きな政治的影響力を有してきた新興財閥に関しては、2003年10月、ロシア最大の新興財閥といわれる大手石油会社ユコスのみハイル・ホドルコフスキー社長が脱税などの容疑で逮捕されるという動きがあった。これは政界から新興財閥を排除することで、国家のエネルギー政策を円滑に進めようとするプーチン大統領の意向に沿ったものであると理解されている。事件の直後、同氏の逮捕に反発してプーチン大統領の側近であったアレクサンドル・ボロシン大統領府長官が辞任するなど、大統領の強権的な政治手法への反発も見られた。

## 2 対イラク武力行使後の米露協調と東アジア政策

### (1) 対イラク武力行使後の米露関係

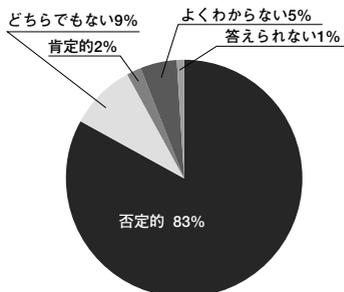
プーチン大統領の対米協調路線の背景には、米国一極支配の世界よりも多極世界の方が望ましいが、米国が世界における唯一の超大国であり、しかも米国の一極主義的行動を阻止するだけの影響力をロシアは持ち合

表6—4 対イラク武力行使に関する世論調査

「米国のイラク攻撃の目的は何だと考えますか」  
(複数回答)

石油利権の確保	64%
フセイン政権の打倒と親米政権の樹立	56%
一極支配の誇示	48%
新たな軍事需要による米国経済の活性化	19%
WMDの除去	17%
国際テロリズムの拠点の破壊	11%
国内の経済停滞から国民の目をそらす	10%
その他	1%
答えられない	4%

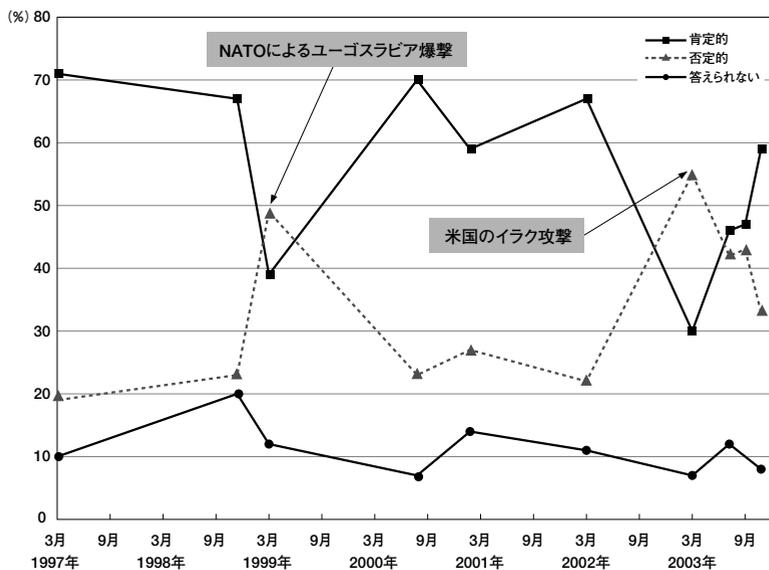
「米国のイラク攻撃をどう評価しますか」



(注) 2003年3月21日～24日、ロシア全土40の地域、100の居住区において1,600人を対象に実施。統計上の誤差は3.4%以内。

(出所) 全ロシア世論調査センターのホームページより作成。

表6—5 ロシア人の対米評価の推移



(注) ロシア全土40の地域、100の居住区において1,600人を対象に実施。

(出所) 全ロシア世論調査センターのホームページより作成。

わせていないという現実的な認識が存在すると思われる。さらにロシアが国内の経済回復に専念し、「2020年までの国家エネルギー戦略」に示されたようにエネルギー輸出を積極的に行うためには、ロシアを取り巻く戦略環境が安定していることが前提条件となる。そのため、少なくとも経

サントペテルブルクのイサク聖堂を視察する各国首脳ら  
(共同通信)

済力の回復を果たすまでの当面のロシアの対外姿勢は、国際協調が基本となろう。

2003年3月の米国のイラクに対する軍事作戦により、2001年の米国同時多発テロ事件以降、進展してきた米国との関係は一時緊張するかに見えたが、結局、協調姿勢は維持された。米国による対イラク武力行使直後、プーチン大統領は米国の先制攻撃に対して、国際世論や国連憲章に反する重大な政治的過ちであるとして、ドイツやフランスとともに米国を厳しく批判した。ロシアが米国の軍事行動に反対した主な理由としては、米国が先制攻撃を行う具体的根拠および正当性が不十分であり、しかもイラクにおけるロシアの経済権益が脅かされることに反発したことが指摘される。対イラク武力行使直後に行われた世論調査によると、米国による先制攻撃そのものに対してロシア国民の83%が否定的な評価を下しており、また軍関係者や保守派を中心として反米感情の大きな高まりが見られた。

しかしながら、4月2日にプーチン大統領は、ロシアは米国の敗北を望んでいない旨の発言を行い、米国に対する批判姿勢を長く取り続けることはなかった。その後の2003年5月末、ロシアの第2の都市サントペテルブルクにおいて建都300年を祝う記念行事が行われ、小泉純一郎首相やブッシュ大統領をはじめとする42カ国の首脳および国際機関の指

導者が訪れた。6月1日には、対イラク武力行使後初めてとなる米露首脳会談が開かれたが、イラク問題が米露関係に悪影響を及ぼさず、両国の戦略的パートナーシップに変化はないことが確認されるとともに、新たな戦略的関係に関する共同声明および宇宙協力に関する共同声明が調印され、戦略核兵器削減に関する条約（モスクワ条約）の批准書が交換された。引き続きフランスのエビアンで開催された主要国首脳会合（G8サミット）においても、プーチン大統領は、世界の経済情勢とロシアの役割についての演説を通じ、ロシアの対米協調姿勢をアピールした。

ロシアによるイランへの原発建設支援、中央アジアにおける米軍のプレゼンスの長期化、北大西洋条約機構（NATO）の拡大など、米露間においては対立点も依然として残されているが、ロシアと米国が国際テロリズムや大量破壊兵器（WMD）の拡散という新たな脅威を共有していることに加えて、前述したように、ロシアが安定した戦略環境を必要としていることから、現行の米露協調が当面は維持されていくものと思われる。

## （2）プーチン大統領による積極的な首脳外交と東アジア

ロシアにとっての東アジアの重要性は、旧ソ連地域や欧米地域に次ぐものであり、対外政策上の優先順位はそれ程高くない。それでも、エネルギー輸出により経済力を回復したいと考えるロシアとしては、対米関係と同様に、東アジア地域においても戦略的な安定を追求することが重要である。

東アジアにおけるロシアの最大の関心国は、約4,700kmの国境線を共有する中国であるが、中露間の協調関係は安定的に推移している。2003年5月27日、クレムリンにおいて、プーチン大統領と胡錦濤国家主席との非公式の首脳会談が行われ、2001年7月に締結された中露善隣友好協力条約の強化をうたった共同宣言が調印されるとともに、両国間の戦略的パートナーシップの拡大が確認された。また、その直後の5月29日には、ロシア、中国、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズ

ベキスタンの6カ国による上海協力機構（SCO）の第3回首脳会議が開催され、北京に置かれた同機構の事務局およびキルギスタンのビシケクに本部が置かれた対テロ地域センターを、2003年中に始動することが決定された。

北朝鮮の核開発や現行の金正日体制そのものは、ロシア  
サンクトペテルブルクでの首脳会談を前にプーチン大統領に迎えられる小泉首相  
 (共同通信)

にとって直接の脅威とはなり得ないが、非核化による朝鮮半島の安定は、シベリア鉄道と朝鮮半島縦断鉄道の連結や、石油・ガスパイプラインの太平洋沿岸への建設を目指すロシアにとって重要である。そこでロシアは、プーチン大統領と金正日・国防委員会委員長との首脳会談を2000年以降毎年実施し、要人の相互訪問を活発化させるなどして、朝鮮半島問題にも積極的に関与する姿勢を示している。しかしながら、露朝関係はもはや冷戦時代のような緊密なものではなく、6者会合の直前にロシアが提示したとされる仲介案も米朝双方から拒絶されるなど、北朝鮮に対するロシアの影響力は限定的である。それでもプーチン政権は、東アジアにおける影響力をできる限り維持し、米国主導による一方的な問題解決を回避するためにも、6者会合のような多国間による問題解決が望ましいと考えているものとみられる。

日露関係については、2003年1月10日、モスクワを公式訪問した小泉首相とプーチン大統領の間で日露行動計画が署名され、幅広い分野において日露関係を進展させることが合意された。5月末にサンクトペテルブルクで行われた日露首脳会談では、日露行動計画の着実な実施を通じて両国関係を発展させることを確認したが、平和条約問題に関しては、締結に向け協力することが合意されただけで大きな前進は見られなかった。日露行動計画の6項目の中には、防衛・治安分野における関係発展

1. 政治対話の深化：「重層的かつ全面的な対話の推進」（略）
2. 平和条約交渉：「困難な過去の遺産の克服と広範な日露パートナーシップの新たな地平線の開拓」（略）
3. 国際舞台における協力：「戦略的パートナーとしての対話と行動の推進」（略）
4. 貿易経済分野における協力：「信頼、行動—相互利益へ」（略）

#### 5. 防衛・治安分野における関係の発展：「両国の平和と安全のために」

両国の努力により、防衛当局間及び治安当局間の関係がそれぞれ著しく拡大し、相互信頼を強化する重要な要因となった。

防衛交流の分野においては、日本国防衛庁長官及びロシア連邦国防大臣の間で2度の相互訪問が行われた他、防衛当局間でハイレベルの相互訪問が間断なく行われ、防衛当局間協議及び艦艇の相互訪問が着実に実施されてきた。また、捜索・救難活動に関する共同訓練及び親善訓練を実施する慣行が確立した。

日露治安当局間においては、国際テロ問題、薬物・銃器の不法取引及び密航を含む国際組織犯罪並びに密漁問題の分野における協力が進展した。近年、二国間及び多数国間の海上警備当局間協議が累次に亘り開催された。

#### 今後の行動

両国は、以下の協力を今後とも積極的に実施する。

##### （防衛交流）

両国は、日本国防衛庁長官及びロシア連邦国防大臣の間の相互訪問を始めとする定期的なハイレベルの交流、防衛当局間協議、艦艇の相互訪問並びにその機会を利用した捜索・救難活動に関する共同訓練及び親善訓練、1993年10月の「領海の外側に位置する水域及びその上空における事故の予防に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定」に基づく年次協議、研究教育機関間の交流を引き続き実施することで両国間の防衛交流を着実に進める。

間もなく日本国防衛庁長官の訪露が行われる。その際に、防衛分野における両国間の協力及び信頼関係の強化のため意見交換が行われる。

両国は、日本国防衛庁及びロシア連邦国防省の代表が参加する防衛交流の進展並びに信頼措置の強化に関する共同作業グループ会合を定期的に開催する。この会合において、防衛分野における協力の基盤の改善についても検討される。

##### （治安当局間の協力）

両国は、国際テロ問題並びに薬物・銃器及び盗難自動車の不法取引を始めとする国際組織犯罪の脅威に対抗するために積極的に協力する。

両国は、水産物の密漁・密輸の防止に向けた協力を推進する。その際、両国は、関係機関間の実務的なコンタクトが密漁・密輸の防止のために有効であることを認識する。

両国は、治安当局間会合を定期的に開催する。

両国は、海上警備当局間協力を推進する。

両国は、犯罪取締りに関する情報交換を充実させる。

#### 6. 文化・国民間交流の進展：「相互理解と友好の深化のために」（略）

も掲げられ、1月の石破茂防衛庁長官による訪露に続いて、4月にはイワノフ国防相が訪日したほか、防衛当局間協議や部隊交流などの各種防衛交流も間断なく実施されている。海上自衛隊の艦艇は、次節で述べるように8月下旬のロシア極東演習に部分参加したほか、9月にはウラジオストクを訪問し、共同訓練を行った。

好調なロシア経済を背景に、2003年第1四半期の日露間の貿易額は対前年同期比約25%増加し、日本からの直接投資も増加したが、それでも2002年のロシアの全貿易額に占める日本の割合はわずか1.8%にすぎない。日露間の経済関係において、現在、最も注目されているのが、東シベリアの石油開発と石油パイプラインの敷設を中心としたエネルギー協力である。これに関して、1月と5月の首脳会談に引き続き、6月の森喜朗前首相とプーチン大統領による会談、6月末の川口順子外相の訪露および12月のカシヤノフ首相の訪日時などの機会を通じて、日露間の協議が繰り返された。

### (3) 東シベリアの石油開発とパイプライン建設

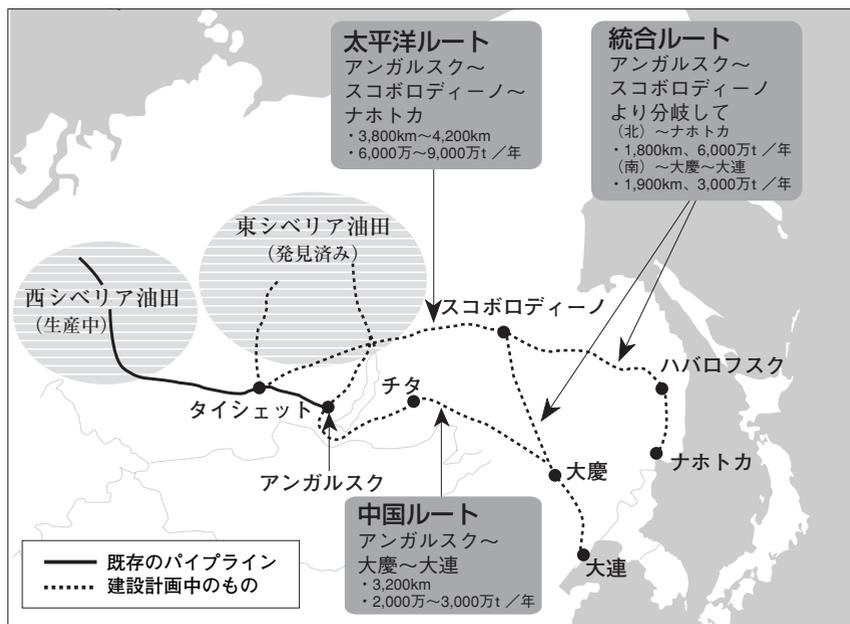
ロシア政府は2003年3月から、東シベリアのイルクーツク州、バイカル湖西に位置するアンガルスク油田を起点としたパイプライン建設プロジェクトへの取り組みに着手した。ロシア政府が東シベリア地域の油田開発を重要視しているのは、すでに述べた経済力回復の切り札としてエネルギー輸出に着目していること以外に、次のような目的にもよる。

第1に、ロシアの原油輸出の約9割が欧州向けであるが、成熟した欧州市場へのエネルギー輸出の増大が見込めないことに対し、高度成長を続ける中国や石油輸入量の多い日本など、大きな需要が見込めるアジア太平洋地域はロシアにとって今後有望な市場になり得る。第2に、外国投資を誘致して油田開発とパイプライン建設を行うことにより、欧州ロシア部に比べて発展レベルが低く、しかも経済の大半をアジア太平洋地域に依存するシベリア、極東地域の経済発展を促進させる。第3に、ロシアがアジア太平洋地域におけるエネルギーの主要な供給源の1つとな

ることで、アジア太平洋地域における影響力を高めることができる。

アンガルスクの原油を外国に輸送するためのパイプラインの敷設は、東シベリアのイルクーツクから中国の大慶、さらには大連に至る中国ルート（南ルート）と、日本が主張するロシア極東ナホトカまでの太平洋ルート（北ルート）との2つの計画が競合している。前述した「2020年までの国家エネルギー戦略」においては、大慶までの支線を持つ太平洋ルートが記され、2003年12月に訪日したカシヤノフ首相は小泉首相との会談において太平洋ルートの経済性も考慮する旨発言した。しかし、ロシア最大の石油会社ユコスが提唱している中国ルートは太平洋ルートよりも短く、建設費も安い上、97年からすでに中露政府間で協議が繰り返されている。さらに、ロシア・エネルギー省は、アンガルスクから建設を始めたパイプラインをバイカル湖付近で2分化し、その後大慶とナホ

図6-1 シベリアの原油パイプライン・ルート



(注) パイプラインの距離、年間輸送量については概算。また統合ルートについては、アンガルスク～チタなどから南北に分岐する案もある。

(出所) (財) 日本エネルギー経済研究所資料より作成。

## 資料

## 「M.M.カシヤノフ・ロシア連邦首相の日本国公式訪問に関する共同声明」(抜粋)

9. 双方は、日露両国の利益に適うとともにアジア太平洋地域全体のエネルギー安全保障の強化を促進するエネルギー分野における協力を一層推進していくことで一致した。双方は、「日露行動計画」の規定の展開として、ロシア連邦の東シベリア及び極東のエネルギー資源の開発及び輸送に関する協力について更に協議を推進することについての関心を強調するとともに、エネルギー分野での協力に関する二国間文書の作成についての検討を積極的に継続することで一致した。

双方は、東シベリア及び極東のエネルギー資源の開発及び輸送に関する協力の進展、特にロシア連邦の太平洋沿岸へ通じる石油パイプラインの建設が、ロシア連邦の東シベリア及び極東地域の発展、それらの地域の燃料エネルギー資源の効果的利用及びアジア太平洋地域全体のエネルギー安定の観点から重要なものであるとの共通の理解を確認した。双方は、この石油パイプライン建設に関する互恵的な協力についてのこれまでの専門家間での協議の進捗を肯定的に評価するとともに、更にかかる協議を活発に継続する意向を表明した。(以下、省略)

(注) 2003年12月16日、小泉首相とロシアのカシヤノフ首相との会談後発表された日露共同声明の一部。北ルート的重要性がうたわれている。

トカまで2本のパイプラインを建設するという折衷案も提案している。

プーチン大統領は、2003年10月21日、バンコクで開かれたアジア太平洋経済協力(APEC)会議で演説し、シベリア、極東地域における天然資源開発への投資を各国に呼び掛けた。石油供給の多くを中東に依存する日本と中国は、石油供給源の多角化という観点からも、自国に有利な形でパイプラインを敷設したいと考えており、この東シベリアの石油開発とパイプライン建設は、日中露3カ国にまたがる国際問題に発展する可能性もある。

パイプラインの建設ルートをめぐるっては、ロシア国内において政府とエネルギー企業の間で意見の違いがあることに加えて、国外では日本や中国の意向とともに、石油開発への投資を予定している石油メジャーの思惑が複雑に絡んでいる。ロシア政府は、パイプライン敷設予定地の環境調査や各ルートの経済効率性などを総合的に検討するための時間が必要であるとして、建設ルートの最終決定を2004年夏以降に先送りする見通しを示している。

### 3 軍改革の新たな段階——人員削減から近代化へ

#### (1) 増加する国防費と復調の兆しを見せる軍事活動

ロシア経済の成長とともに、軍事活動にも復調の兆しが見え始めた。ロシアの財政収支は2000年以降黒字を計上し、2004年度も財政黒字が想定されている。99年から増加傾向にある国防費は、2004年度予算案において前年比で約20%増額されることが議会下院により承認された。GDPに占める国防費の割合も、2002年の2.5%に対し、2004年度予算案においては2.69%と微増傾向にある。

こうした国防費の増大に伴い、ソ連解体後、低調であった軍事演習や戦闘訓練の回数が増加し、規模も拡大傾向にある。プーチン大統領臨席のもと、2003年10月2日に開かれた軍幹部拡大会議でイワノフ国防相は、2002年に実施された軍事演習および戦闘訓練の回数はすべての軍種において2001年を上回り、軍事演習および戦闘訓練に支出される費用も2.2倍に増大し、2003年もその傾向は続いていると述べている。同会議の席上でイワノフ国防相は、「ロシア軍発展の緊急課題」と題する文書を発表した。この文書の内容は、ロシアの安全保障戦略の基盤となる「国家安全保障概念」および「軍事ドクトリン」の改訂を前にして、今後のロシア軍の軍事力整備の方向性に関する国防省の見解を取りまとめたものであると考えられる。この中で、軍人1人当たりの戦闘訓練費用は、2000年から2010年までの10年間で3倍に引き上げられると記されている。

極東地域においては、2003年8月18日から27日にかけて、ソ連解体後最大規模となる指揮・参謀部演習「ボストーク（東方）2003」が、日本海、オホーツク海およびベーリング海において実施された。この演習には、ロシア海軍の太平洋艦隊を中心とした艦艇91隻、航空機72機および約7万人が動員され、イワノフ国防相をはじめとして中国、カナダ、北朝鮮のオブザーバーも視察した。演習の特徴としては、第1に海軍以外の軍種や武力官庁をはじめとする16に及ぶ中央官庁や地方政府が参加し

たこと、第2に日本を含む5カ国がオブザーバーを派遣したり演習の全部あるいは一部に参加したこと、第3に演習の目的がテロ対策、環境保護、麻薬の密輸、密漁、難民の流入など、広義の安全保障問題や危機管理への対処であった点が挙げられる。

軍幹部拡大会議を前にイワノフ国防相（右から2人目）らと話すプーチン大統領  
（タス=共同通信）

ロシアはベトナムやキューバをはじめとして、ソ連時代に海外に展開してきた軍事基地の撤収を進めてきたが、ソ連解体後初めて基地を中央アジアに展開した。プーチン大統領は2003年9月、キルギスタンの首都ビシケク近郊にあるカント空港に常設のロシア空軍基地を設置することでアカエフ・キルギスタン大統領と合意に達し、同基地は10月23日に発足した。キルギスタンからの貸与期間は25年である。カント空軍基地は、米国主導の多国籍軍が駐留するマナス空軍基地とわずか30kmしか離れておらず、中央アジアにおいて米露両軍が近接する状況が生まれた。米軍はマナス基地からアフガニスタンやイラクに出撃しているが、カント基地には中東地域まで統制できる飛行統制施設が備えられた。約500人のロシア兵と5機のSu-27戦闘機を含む約25機の航空機が配備され、基地の年間維持費は5,000万ドルに及ぶとみられている。

プーチン大統領は、カント空軍基地を独立国家共同体（CIS）6カ国で構成する集団安全保障条約機構の枠内における緊急展開合同軍の一環と説明し、米露各軍の任務は異なると述べている。しかしながら、カント空軍基地設置の背景には、米国同時多発テロ事件以降、中央アジアにおける米軍のプレゼンスが長期化する傾向にある中、テロとの闘いを大義名分に中央アジアにおいて急速に拡大している米国の影響力を牽制するためではないかとの見方もある。

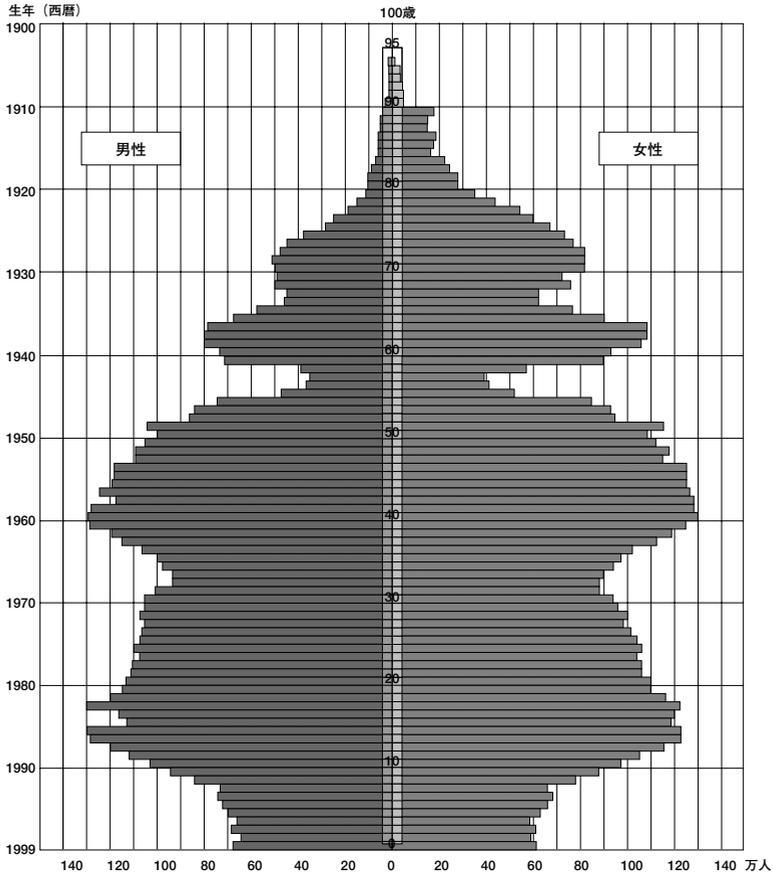
外貨の獲得や国際社会における影響力確保のために、ロシアは積極的に武器輸出を行っているが、こうした動きは国内の軍需産業の活性化を示すものでもある。2004年度予算案においても、国防産業に対する国家発注は増額される見込みとなっている。ロシア製兵器の主な輸出先は中国とインドだが、マレーシアがそれに続く。2003年8月、プーチン大統領とマハティール・マレーシア首相が会談し、ロシアが向こう5年間でマレーシアに18機のSu-30MKM戦闘機を約9億ドルで売却する契約に調印した。マレーシアがロシア製兵器の購入に積極的な理由としては、ロシア製兵器のコストパフォーマンスが高く、バーター取引も可能なためであると考えられる。インドネシアも、メガワティ大統領のロシア訪問の際にSu-27およびSu-30の購入を決めている。さらに米国などによるイラクに対する武力行使後、対戦車ミサイル、暗視装置、携帯式対空ミサイルなどのロシア製兵器の需要がアフリカ、中東、南米諸国からも高まっていると報じられている。

## (2) 兵力削減プロセスの終了と軍の近代化

軍改革の進捗<sup>しんしほく</sup>に大きな影響を与えているのが、深刻な人口の減少問題である。2002年10月、ソ連解体後、初めて実施された国勢調査によると、ロシア連邦の人口は約1億4,529万人であり、前回、国勢調査が実施された89年当時のロシア共和国と比較すると、CISからの約700万人の移住者を含めても、人口は約200万人減少したことになる。ロシアの人口は、2050年には1億人の大台を割るとの予測もあり、先進諸国と同様に人口の減少問題は深刻である。プーチン大統領は、2003年の年次教書演説の中で、こうした人口減少の理由として、過去3年間に成人死亡率が10%上昇し、平均寿命も過去3年間において67歳から64歳に低下し、麻薬中毒やエイズなどの新しい病気が蔓延<sup>まんえん</sup>したことによると説明している。

深刻な人口の減少を受けて、ロシア軍の兵力削減プロセスも進展している。ロシア軍の改革は、ソ連解体後、コンパクトで機動性のある軍の再建を目指し、主として兵員削減や軍種、軍管区の統合といった量的な

図6—2 ロシアの年齢別人口構成（2000年1月1日）



(出所) 『ロシア統計年鑑』(2001年)。

削減や合理化を中心として進められてきた。93年当時のロシア軍は約275万人体制であったが、96年には約160万人にまで削減され、2004年1月1日現在で113万2,000人となり、2005年までに総兵力100万人体制が完了する予定である。これは2005年以降、18歳から27歳の軍務適齢人口が急減し、2010年にはその減少がピークを迎えることを踏まえたためである。

さらにこうした問題に加えて、若者による兵役離れを受けて、2003年

## 1. 発展の新段階を迎えるロシア軍

- ・ 軍発展の法的基盤、軍活動に対する政治的コントロール体制が創設された。
- ・ 3軍種・3兵科制を2010年までさらに整備する。
- ・ 基本的な兵力削減は完了し、2005年までに総兵力約100万人とする。
- ・ 国家間の核戦争や大規模戦争の蓋然性が低下し、ロシアの軍事政策は新しくグローバルな現実と適合するものとなった。
- ・ 軍の兵員補充制度が大きく変わった。
- ・ 軍人の社会保障システムを近代化するための前提条件が創出された。
- ・ ほかの武力官庁との新たな協体制が創設され、軍がその中心となる。
- ・ 国際規範に沿った新たな軍事的、政治的な同盟義務の体制が創出された。
- ・ 米国およびNATOとの軍レベルにおけるパートナー関係が樹立された。

軍の抜本的な改革は完了し、改革プロセスにおいて創出された法的、政治的、組織・定員の前提条件を基盤として、ロシアの国益、世界におけるロシアの地位、国家安全保障上の現実的脅威に基づいて、近代的な軍を建設する必要がある。

## 2. 世界の軍事・政治秩序の中のロシア

- ・ WMDの拡散、国際テロリズム、民族的不安定、宗教的過激主義、麻薬売買、組織犯罪などの新たな挑戦が出現している。
- ・ 暫定的な連合の枠組みにおいて軍力が行使されることが多くなりつつある。
- ・ 経済的利益が、政治的、軍事的利益よりも重要となりつつあるため、経済的利益の確保のために軍力が行使されることが増えている。
- ・ 国内テロリズムと国際テロリズムが一体化し、軍の役割が根本的に拡大した。
- ・ 国連はグローバルな安定を確保する中核である。
- ・ CIS集団安保条約加盟国の安全と国境不可侵は、ロシアの軍事計画の優先事項である。
- ・ NATOが現在のような攻撃的なドクトリンを持つ軍事同盟であり続けるならば、核戦略の変更も含めて、ロシアの軍事計画および軍建設の抜本的な見直しが要求される。
- ・ ロシアは、政治、軍事、経済分野において米国との協力拡大を期待している。

## 3. 脅威評価

現在の政治、軍事情勢においてロシアの安全保障上の利益に影響を与えるような国境付近での大規模紛争または直接的な軍事脅威が生起する可能性は排除されないが、現在、武力行使の段階にあるいずれの紛争状態もロシアの安全に対する軍事的脅威ではない。軍が対処すべき脅威は、外的脅威（隣接国家体制の脆弱性、国境付近における武力紛争や外国軍隊の増強、軍事的挑発、国際的過激派集団による活動、WMD開発・技術拡散、重要な輸送交通路の遮断など）、内的脅威（領土保全の侵害、国家諸機関・情報インフラの機能への妨害、分離主義や過激派民族・宗教主義運動、武器拡散、非合法武力組織・犯罪組織など）、国境を越える脅威（分離主義などの運動に対する外国の支援、国際テロ、密輸・麻薬ビジネス、敵対情報活動など）の3つである。

ロシアにとって重要な地域の地政学的状況が本質的に変化し、ロシアの安全にとって直接脅威となるような紛争および政治、軍事情勢が生起するかどうかは、世界主要国の国内情勢、CIS諸国および隣接地域の情勢、核兵器が軍事的手段の性格を帯びるといった不確定要素による（図6-3「ロシアの利害地域における対外情勢の特徴」参照）。

## 4. 現代の戦争および武力紛争の特徴

## (1) 1990年代から21世紀初頭の武力紛争の特性

- ・ 典型的なタイプの武力紛争が生起せず、紛争の形態および戦闘行動は多様化した。
- ・ 紛争の大部分が非対称の性格を帯びた。
- ・ 紛争は1つの戦域で展開されたが、その領域外に配備された軍力が行用された。
- ・ 戦闘活動の初期段階における主導が、戦闘結果を規定した。
- ・ 戦闘の初期段階は航空部隊とともに運用された長距離精密誘導兵器が主要な役割を果たしたが、その後多くの役割は地上部隊が担った。

武力紛争における戦略、作戦、戦術レベルのそれぞれの行動が相互に依存、影響を与える度合いが高まり、規模の大小を問わず従来の通常戦争の概念が大きく変化しつつある。

- (2) 極東戦略正面において予想される軍事行動の特性
- ・ 対上陸防衛は、空、宇宙、海、陸の立体的な性格を帯びる。
  - ・ 部隊の自己完結的な戦闘行動能力が、極東の対上陸防衛の強固さに影響を与える。
  - ・ 極東部とロシア欧州部を結ぶ輸送路が十分に発展していないことが、戦闘行動過程に否定的な影響を及ぼし得る。

#### 5. 軍の任務

- (1) ロシアの安全および利益に対する軍事的、軍事政治的な脅威の抑止
- ・ 軍事、政治状況の危険な進展、ロシアおよび同盟国への武力攻撃状況を分析すること
  - ・ 戦略核戦力、指揮システム、戦闘即応態勢、動員準備態勢を、いかなる条件下においても侵略者に所定の損害を与え得る水準に維持すること
  - ・ 国を戦時体制に移行させるための戦略展開の準備態勢を維持すること
  - ・ 地域防衛の組織化
- (2) ロシアの経済的・政治的利益の確保
- ・ 武力紛争地帯および政治的不安定地域のロシア国民の安全確保
  - ・ ロシアまたはロシア代表者の経済活動上の安全を確保する条件整備
  - ・ ロシア領海、大陸棚、排他的経済水域および外洋におけるロシアの国益擁護
  - ・ ロシアの死活的に重要な利益圏における所定の規模の軍による活動
  - ・ 情報戦の計画、実施
- (3) 平時における軍活動の実施
- ・ 国際条約または国際協定に基づくロシアの同盟義務の履行
  - ・ 国際テロリズム、政治的過激主義、分離主義との闘い、破壊活動およびテロ活動の予防と阻止
  - ・ 部分的または完全な戦略展開、戦略抑止能力、その行使準備態勢の維持
  - ・ 国連またはCISの委任による平和維持活動の実施
  - ・ ロシアの連邦構成主体における非常事態態勢の維持
  - ・ 空中および海中におけるロシアの国境警備
  - ・ 国連安保理の決定による国際制裁体制の確保
  - ・ 災害およびそのほかの非常事態の予防と復旧
- (4) 軍事力の行使
- ・ 平時または非常時においては、戦略的抑止能力および戦闘即応態勢を維持しつつ、常時即応部隊をもって同時に2つのあらゆるタイプの武力紛争に対処し、平和創設活動を単独あるいは多国籍部隊の一部として実施する。
  - ・ 軍事状況が先鋭化した場合、戦略抑止戦力および常時即応部隊の機動展開により軍の戦略展開を確保し、状況のエスカレーションを抑止する。
  - ・ 戦時においては、既存の戦力により敵からの航空宇宙攻撃を撃退し、完全な戦略展開が完了した後に同時に2つの局地戦争に対処する。

#### 6. 軍建設の基本的な優先事項

- (1) 戦略抑止能力の維持
- (2) 常時即応部隊の数の増加とこれに基づく部隊編成
- (3) 部隊の作戦訓練の改善
- (4) 軍の兵員補充システムの改善
- (5) 装備、機材の近代化プログラムの実施と装備、機材の戦闘即応態勢の維持
- (6) 軍事研究および軍事教育の改善
- (7) 軍人の社会保障、教育、士気訓練体制の改善

(出所) ロシア国防省「ロシア軍発展の緊急課題」(2003年10月2日公表)より作成。

の年次教書演説においては、平時編成の状態で戦闘任務を遂行することが可能な常時即応部隊（10個師団、7個旅団および13個連隊）を2007年までに徴兵制から契約勤務制に移行させて、2008年から兵役期間を現行の2年から1年に短縮する方針を示している。国防省機関紙『赤星』によれば、契約勤務制への部分的な移行により、2008年までに24万4,000人の契約軍人が誕生する見通しである。2003年10月2日に開かれた軍幹部拡大会議の席上でイワノフ国防相は、近年進められてきた大規模な兵力削減のプロセスは終了しつつあり、これ以上のさらなる兵力削減は行わないと言明し、兵力100万人体制完了後のロシア軍の緊急課題はすべての戦略方面において常時即応部隊の数を増やすことであると述べた。

またプーチン大統領は、2003年の年次教書演説において、2010年までの国家の重要課題の1つとして軍の近代化を掲げるとともに、ロシアの軍事技術政策の基本規定を策定した。国防省が作成した「ロシア軍発展の緊急課題」によると、軍人1人当たりの装備、機材に対する支出額は2000年から2010年までの10年間で6倍に引き上げられる。また、2020年から2025年までの間にロシア軍の保有装備が完全に更新され、2025年には装備、機材の開発、購入、改修のための支出総額が国防費全体の半分を超えると予測されている。このように、ロシア軍の改革は、ソ連解体後進められてきた兵力削減プロセスから、2010年までの軍の近代化へと新たな段階に入りつつある。

### （3）脅威の多様化とロシア軍の戦略環境認識

国防省作成の「ロシア軍発展の緊急課題」は、ロシアにとって直接的な軍事的脅威の水準はおおむね低いとしながらも、情勢を大きく変化させる可能性のある不確定要素は依然として存在するとして、軍事力の意義は依然として残されていると述べている。さらに、ロシアにとっての脅威を、外国および外国から支援された組織による「外的な脅威」、国内の分離主義者や犯罪組織などによる「内的な脅威」、国際テロリズムや国際犯罪などの「国境を越える脅威」の3つに類型化した上で、ロシ

## 解説

## 2003年のチェチェンをめぐる動き

プーチン大統領は、クレムリンが主導する形で新しいチェチェン共和国憲法と共和国政府を導入することにより、チェチェン共和国の正常化を目指した。2003年3月23日、チェチェン共和国はロシア連邦の一部と明記された共和国新憲法および大統領・議会選挙法の是非を問う住民投票を実施し、同共和国に駐留するロシア軍兵士を含む共和国住民の9割以上が賛成票を投じた。この結果を受けて、10月5日にチェチェン共和国の大統領選挙が実施され、プーチン政権が強力に後押しした親露派のカディオロフ前共和国行政長官が8割以上の得票率を得て新大統領に選出された。今回の大統領選挙に関しては、チェチェン独立派が参加しなかったことに加え、選挙直前にプーチン大統領が自らの訪米にカディオロフ氏を同行させたり、有力な対立候補に圧力をかけて出馬を辞退させるなど、選挙の公正さに問題があったとの指摘もある。

大統領選挙直後に実施された世論調査によると、こうした正常化プロセスにもかかわらず、ロシア国民の6割がチェチェン紛争は今後も継続すると考えており、チェチェン共和国に駐留する約7万5,000人のロシア軍が同共和国から撤退する見通しは立っていない。国防省は、99年10月から始まった第2次チェチェン紛争におけるロシア軍側の被害が、2002年末までの間に死者4,572名、負傷者1万5,549名に上ったと公表している。

こうした正常化プロセスに反発する形で、2002年10月のモスクワ劇場占拠事件以降も、一般市民を巻き込んだ散発的なテロ行為が繰り返されている。チェチェン共和国内では、2002年12月27日、共和国政府庁舎ビルが2台の車による自爆テロ攻撃を受けて共和国副首相を含む職員約80名が死亡したほか、2003年5月12日には地区行政政府およびFSBの建物にTNT火薬約1t分を積載したトラックが突入して職員約60名が死亡し、約200名が負傷した。またチェチェン共和国に隣接するスタブロポリ地方においては列車の爆破テロが相次ぎ、9月3日の爆破事件では6名が死亡、90名以上が負傷したほか、12月5日の爆破事件では約40名が死亡し、負傷者は約150名に上った。

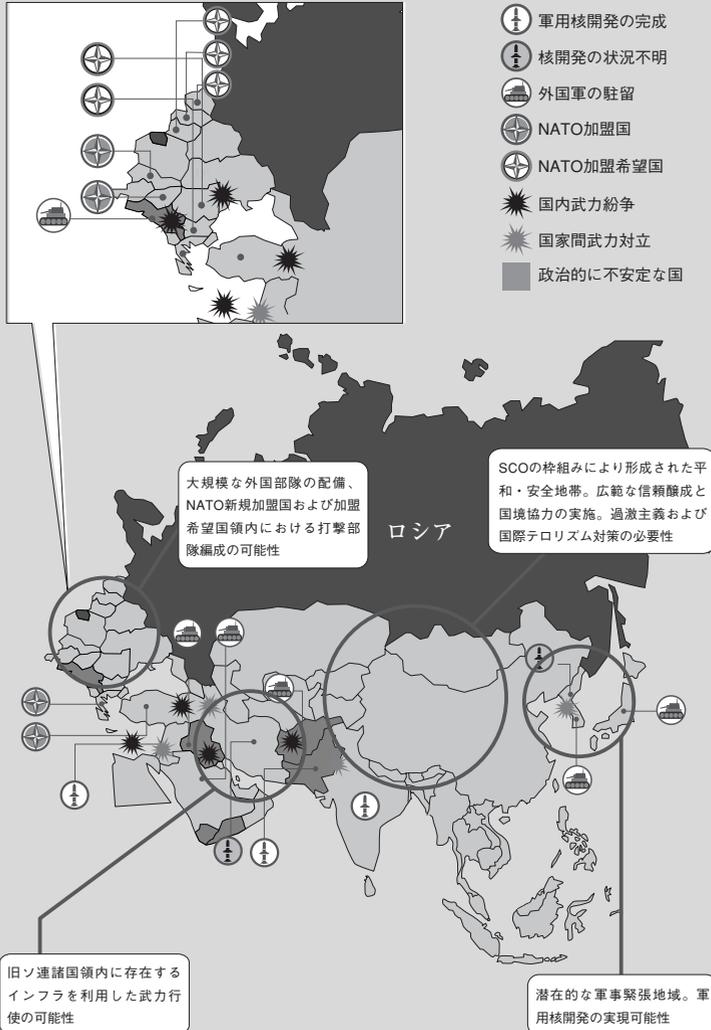
さらに、首都モスクワでは、プーチン大統領がチェチェン大統領選挙を実施する旨の大統領令に署名した翌日の7月5日、モスクワ近郊のロックコンサート会場で体に爆薬を巻いた2人の女性が自爆テロを行い、15名の市民が犠牲になった。これを受けて、プーチン大統領の指示を受けたチェチェン駐留ロシア軍が約110名のチェチェン武装勢力を殺害したが、これに報復するかのよう、8月1日には北オセチア・アラニア共和国モズドクにある軍病院が爆発され、50名が死亡し、82名が負傷した。さらに、12月7日にはロシア議会下院およびチェチェン共和国下院議会選挙が実施されたが、その2日後にはモスクワ中心部のクレムリン近くで自爆テロが発生し、死傷者は約20名に上った。2003年の1年間だけでもチェチェン武装勢力が関与したとみられるテロ事件により200名以上が犠牲となっており、チェチェン・テロリズムが終息する見通しは依然として立っていない。

ア軍は「外的な脅威」のみならず、特定の条件下においては「内的な脅威」や「国境を越える脅威」にも対処していく必要があると主張している。そもそも国防省軍は「外的な脅威」に対処するために編成されてきたが、現在はチェチェン・テロリズムなどの新しいタイプの脅威にも対応する必要に迫られているのである。

チェチェンに関しては2003年3月、共和国憲法制定の是非を問う住民投票が実施され、「チェチェン共和国はロシア連邦の一部」と明記された憲法草案に大多数の住民が賛同した。さらに10月5日に実施された共和国大統領選挙においては、親露派でありながらチェチェン武装勢力にも一定の影響力を持つカディロフ前行政長官が新たな大統領に選出された。このようにプーチン大統領はチェチェン共和国の安定化策を推し進めてはいるものの、2002年10月のモスクワ劇場占拠事件以降も、2003年7月のモスクワ市内のロックコンサート会場における自爆テロなどに見られるように、一般市民を巻き込んだ散発的なテロ活動は後を絶たない状況にある。テロ対策を視野に入れた組織の再編は、国防省以外にも広がりつつある。プーチン大統領は2003年3月、連邦国境警備局をFSBに移管するなど、テロリズムという新しい安全保障上の脅威を受けて、肥大化した武力官庁の改革にも取り組む姿勢を見せている。

「ロシア軍発展の緊急課題」の中にある「ロシアの利害地域における対外情勢の特徴」と題する地図は、ロシア軍の戦略環境認識をよく示している。これによるとロシアが重視する軍事正面は、イスラム過激勢力や国際テロリズムの脅威が存在する南方とNATOが拡大しつつある西方である。他方、中国を含むSCO加盟地域に関しては、イスラム過激勢力や国際テロリズムへの対処は必要であるとしながらも、SCOの枠組みを通じた信頼醸成や国境協力、対テロ合同軍事演習などにより、同地域は平和と安定が保たれていると評価されている。また、極東正面に関しては、朝鮮半島を中心に依然として潜在的な軍事的緊張要因や紛争要因が存在すると指摘されている。しかし、北朝鮮はロシアにとって大きな脅威ではないこと、ロシア軍は多様化する脅威に対処する形で軍改革を進

図6-3 「ロシアの利害地域における対外情勢の特徴」



(出所) ロシア国防省「ロシア軍発展の緊急課題」(2003年10月2日公表) 11ページより作成。

めていることから、今後、極東ロシア軍の即応態勢が徐々に回復したとしても、見通し得る将来において冷戦時代のような規模や態勢に回帰することはないと考えられる。「ロシア軍発展の緊急課題」は、あくまでも国防省の見解を表明したものにすぎないため、こうした軍の戦略環境認識が、次期政権発足後に改定が予定されている「国家安全保障概念」や「軍事ドクトリン」にどのように反映されていくかが注目される。